

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第71期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	東京舗装工業株式会社
【英訳名】	TOKYO HOSOH KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大胡 秀一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目4番4号
【電話番号】	03（3253）9861
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 永井 文俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目4番4号
【電話番号】	03（3253）9861
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 永井 文俊
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月	第70期 平成24年3月	第71期 平成25年3月
売上高（千円）	12,668,946	12,292,113	9,421,817	12,175,753	13,552,154
経常利益又は経常損失（△） （千円）	156,866	216,498	△46,226	409,977	564,698
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	4,514	66,276	△46,384	404,267	554,702
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数（株）	64,500,000	64,500,000	64,500,000	64,500,000	64,500,000
純資産額（千円）	1,085,678	1,151,503	1,096,246	1,502,523	2,070,756
総資産額（千円）	12,630,936	12,424,159	10,993,223	8,547,697	8,812,398
1株当たり純資産額（円）	16.83	17.85	16.99	23.29	32.21
1株当たり配当額（円） （内、1株当たり中間配当額） （円）	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）	— （—）
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額（△） （円）	0.06	1.02	△0.71	6.26	8.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	8.6	9.3	10.0	17.6	23.5
自己資本利益率（％）	0.4	5.9	—	31.1	31.0
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	694,330	507,955	△527,725	291,204	689,114
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△523,439	△325,371	516,330	3,342,425	△43,575
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△1,540	△4,019	△12,494	△3,669,111	△723,682
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	1,006,319	1,184,884	1,160,996	1,125,514	1,047,371
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （名）	143 〔24〕	142 〔46〕	136 〔51〕	136 〔54〕	131 〔55〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第67期、第68期、第70期、第71期におきましては潜在株式が存在しないため、第69期におきましては1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第69期の自己資本利益率につきましては、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 当社株式は非上場でありますので、株価収益率は記載しておりません。
- 6 第68期から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

2【沿革】

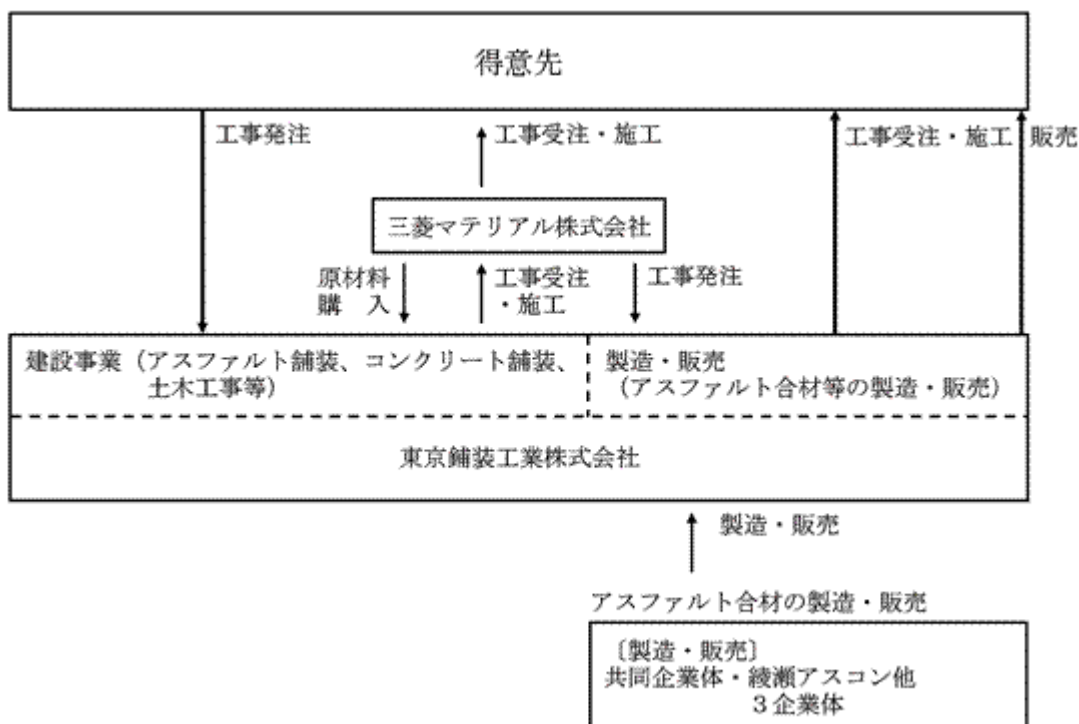
当社の設立以来の変遷は次のとおりであります。

昭和22年5月	東京都千代田区神田仲町 資本金19万円にて設立
昭和25年1月	建設業登録取得（建設大臣登録(ヨ)第1433号）
昭和33年3月	資本金1,000万円に増資
昭和35年6月	三菱鉱業株式会社（現 三菱マテリアル株式会社）他、三菱グループ資本参加 資本金5,000万円に増資
昭和36年5月	資本金9,500万円に増資
昭和37年12月	資本金1億4,250万円に増資
昭和39年10月	本店を東京都千代田区外神田に移転
昭和45年4月	株式会社間組と業務提携 資本金2億2,000万円に増資
昭和49年1月	特定建設業許可取得（建設大臣許可（特－48）第2890号）
平成9年8月	資本金2億5,250万円に増資
平成18年9月	資本金4億8,875万円に増資
平成18年12月	資本金13億250万円に増資
平成19年3月	資本金1億円に減資
平成19年11月	本店を東京都江戸川区松江に移転
平成22年7月	本店を東京都千代田区外神田に移転

3【事業の内容】

当社は、建設業法により、特定建設業者として国土交通大臣許可〔（特－21）第2890号〕を受けた道路建設・舗装、造園、一般土木およびこれに関連する工事施工ならびに合材の製造、販売に関する事業を行っております。また、親会社の三菱マテリアル株式会社からは舗装工事を受注するとともに、舗装資材等を購入しております。

主要事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 三菱マテリアル㈱ (注)	東京都千代田区	119,457	セメント・セメント二次製品等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高機能製品等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延品等の製造・販売	96.07	舗装工事の請負、舗装資材等の購入

(注) 有価証券報告書を提出している会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
131 (55)	45.2	20.4	5,611,641

セグメントの名称	従業員数 (名)
建設事業	102 (42)
製造・販売他事業	18 (9)
報告セグメント計	120 (51)
全社 (共通)	11 (4)
合計	131 (55)

(注) 1 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社は、東京舗装工業社員労働組合を結成しており、組合員数は、平成25年3月末現在、72名であります。労使関係につきましては、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や個人消費の改善などが景気を下支えしたものの、世界経済の減速による輸出・設備投資の不振に加え、欧州債務危機や新興国経済の成長鈍化などに影響され、先行きが不透明な状況で推移しました。一方、政権交代ならびに日銀の政策変更に伴う金融緩和をはじめとした大胆な経済財政運営に対する期待感から、過度な円高が修正され、株価も回復に向かいました。

道路業界においては、震災復興に関連した受注および大型補正予算等による建設需要の持ち直しが見られ、緩やかな回復基調を続けたものの、相も変らぬ受注競争や工事の集中による入札の不調、建設資材の入手難、技術者・技能者の不足などがコスト上昇要因となるなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の下、平成23年度からスタートした中期計画（3カ年）の中間年に当たる当事業年度において、当社は「生き残る強い意志と知恵で、中期計画に定める項目を実行していこう」のスローガンの下、操業方針として「復興を通じて社会に貢献」「考える営業の定着」等を掲げ、受注増と利益確保に努めた結果、一部に課題を残したものの、一定の成果を挙げることができました。

その結果、当事業年度の売上高は135億5千2百万円（前事業年度比13億7千6百万円増）、利益については、売上総利益は14億6千9百万円（前事業年度比1億4千5百万円増）、営業利益は5億7千万円（前事業年度比1億5千1百万円増）、経常利益は5億6千4百万円（前事業年度比1億5千4百万円増）、当期純利益は5億5千4百万円（前事業年度比1億5千万円増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当社の主要事業であり、受注高は、107億1百万円（前事業年度比14億2千1百万円増）、完成工事高は109億2百万円（前事業年度比12億9千6百万円増）、売上総利益は11億3千5百万円（前事業年度比1億9千6百万円増）となりました。

（製造・販売他事業）

売上高は26億5千万円（前事業年度比7千9百万円増）、売上総利益は3億3千3百万円（前事業年度比5千万円減）となりました。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造、販売数量は194,982.51 t（前事業年度比5,090.47 t減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度からの繰越資金11億2千5百万円について、営業活動により6億8千9百万円の増加、投資活動により4千3百万円の減少、財務活動により7億2千3百万円の減少となり、その結果、当事業年度の資金残高は、10億4千7百万円（前事業年度比7千8百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、6億8千9百万円（前事業年度は2億9千1百万円の資金の増加）となりました。当事業年度における営業活動による資金の増加の主な要因は、税引前当期純利益の計上及び仕入債務の増加が、売上債権の増加を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、4千3百万円（前事業年度は33億4千2百万円の資金の増加）となりました。当事業年度における投資活動による資金の減少の主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の減少は、7億2千3百万円（前事業年度は36億6千9百万円の資金の減少）となりました。当事業年度における財務活動による資金の減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上高に対するセグメント別比率

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建設事業 (%)	78.9	80.4
製造・販売他事業 (%)	21.1	19.6
計 (%)	100.0	100.0

(2) 建設事業の工事種類別比率

工事種類別	完成工事		手持工事
	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
アスファルト舗装 (%)	77.5	86.2	94.4
コンクリート舗装 (%)	12.7	5.6	0.7
土木工事等 (%)	9.8	8.2	4.9
計 (%)	100.0	100.0	100.0

(3) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

年度別	工事種類別	前期繰越工 事高 (千円)	当期受注工 事高 (千円)	合計 (千円)	当期完成工 事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前事業年度 (自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日)	アスファルト舗装	2,117,087	7,390,816	9,507,903	7,439,364	2,068,539	3.8	79,144	7,387,298
	コンクリート舗装	747,247	645,822	1,393,069	1,220,749	172,320	1.0	1,685	1,222,434
	土木工事等	74,035	1,243,345	1,317,381	945,499	371,881	12.4	46,167	991,393
	計	2,938,370	9,279,983	12,218,354	9,605,613	2,612,741	4.9	126,998	9,601,126
当事業年度 (自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)	アスファルト舗装	2,068,539	9,604,803	11,673,343	9,397,140	2,276,202	2.2	50,093	9,368,089
	コンクリート舗装	172,320	453,631	625,951	609,092	16,859	—	—	607,406
	土木工事等	371,881	642,678	1,014,560	895,873	118,686	36.8	43,687	893,393
	計	2,612,741	10,701,113	13,313,855	10,902,106	2,411,748	3.9	93,780	10,868,889

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。従って、当期完成工事高にもかかる増減が含まれます。

2 次期繰越工事高の施工高は出来高による手持工事高の工事進捗部分であります。

3 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越工事施工高－前期の次期繰越工事施工高）に一致します。

(4) 受注工事高の受注方法別比率

年度別	区分	官公庁 (%)	民間 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	アスファルト舗装	18.5	81.5	100.0
	コンクリート舗装	—	100.0	100.0
	土木等	2.6	97.4	100.0
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	アスファルト舗装	24.0	76.0	100.0
	コンクリート舗装	—	100.0	100.0
	土木等	2.9	97.1	100.0

(注) 百分比は受注工事高比であります。

(5) 完成工事高

年度別	工事種類別	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	アスファルト舗装	1,297,397	6,141,966	7,439,364
	コンクリート舗装	—	1,220,749	1,220,749
	土木等	102,454	843,044	945,499
	計	1,399,852	8,205,760	9,605,613
当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	アスファルト舗装	2,049,622	7,347,518	9,397,140
	コンクリート舗装	—	609,092	609,092
	土木等	18,786	877,086	895,873
	計	2,068,409	8,833,697	10,902,106

(注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度の完成工事のうち2億円以上の主なもの

工事件名	発注者
第二東名高速道路 静岡西舗装工事	中日本高速道路㈱
石巻管内応急復旧その3工事	国土交通省東北地方整備局
戸田拡幅戸田舗装その4工事	国土交通省中国地方整備局

当事業年度の完成工事のうち2億円以上の主なもの

工事件名	発注者
古川地区道路舗装工事	国土交通省東北地方整備局
三本木地区舗装工事	国土交通省東北地方整備局
尾道・松江自動車道金田舗装工事	国土交通省中国地方整備局
街路築造工事及び電線共同溝設置工事	飛島・田中建設共同企業体
仙台外(23震災関連)整備工場改修等建築その他工事	鉄建建設㈱

(注) 発注者は、契約締結時の名称を記載しております。

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及び割合は次のとおりであります。

前事業年度完成工事高
該当事項はありません。

当事業年度完成工事高
該当事項はありません。

(6) 手持工事高（平成25年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	合計（千円）
アスファルト舗装	641,017	1,635,185	2,276,202
コンクリート舗装	—	16,859	16,859
土木等	—	118,686	118,686
計	641,017	1,770,731	2,411,748

（注） 手持工事のうち主なものは次のとおりであります。

手持工事のうち1億円以上の主なもの

工事件名	発注者	完成予定
鳥取西道路本高第2舗装工事	国土交通省中国地方整備局	平成25年9月
鶴見OU-1, OU-2第2防油堤改修工事	東亜建設工業(株)	平成25年11月
平成24年度21号可児御嵩BP舗装工事	国土交通省中部地方整備局	平成26年1月
20号八王子市大和田町(4)電線共同溝工事 (仮称)市川塩浜物流センター計画	国土交通省関東地方整備局 (株)ピーエス三菱	平成25年9月 平成25年9月

（注） 発注者は、契約締結時の名称を記載しております。

(7) 販売実績

アスファルト合材等の販売実績は次のとおりであります。

年度別		アスファルト合材			その他売上 金額（千円）	売上高合計 （千円）
		製造数量 （t）	販売数量 （t）	販売金額 （千円）		
前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	年間	200,072.98	200,072.98	1,808,358	761,781	2,570,140
当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	年間	194,982.51	194,982.51	1,808,962	841,085	2,650,047

3【対処すべき課題】

今後の世界経済は、アメリカ景気の堅調さを背景に緩やかな回復が続くと見込まれ、わが国経済も政府・日銀の積極的な財政・金融政策への期待等により、株価は上昇し、為替も円安傾向を示し好転ムードが高まりつつあります。一方で、欧州における財政不安の長期化、アジア諸国、とりわけ中国経済の先行不透明感など下振れ懸念材料があり、国内では従来から抱えていた財政危機や長引くデフレ等の構造的課題に加え、原子力事故・震災からの再生、電力供給不安の解消等も優先課題となっており、わが国の経済がデフレを脱却し回復軌道に乗るかは、楽観視できない状況であります。

道路業界においては、平成24年度補正予算により、平成25年度予算とあわせて切れ目のない経済対策が行われることとなり、復興、防災・減災を柱とする大型の公共投資が、即効性のある経済対策として期待されております。しかしながら、大型の公共投資が採用されたとしても、「つくる」から「守る」へといわれているように、老朽化したインフラの維持修繕・補強・更新投資が主軸となることが想定され、道路関係に投じられる公共投資は未知数であります。

このような状況下、当社としては復興後を見据え、かつ公共事業に左右されにくい実力・体力を身につけるべく、中期計画の最終年度にあたる平成25年度において、「中期計画を完遂し、さらなる飛躍につなげよう」をスローガンに掲げ、「復興・防災を通じて社会に貢献」「問題意識・原価意識・当事者意識を持って利益率の向上に取り組もう」「考える営業から、超・行動の営業へ」「固定概念を捨て、全社員・協力会社一体となって改善活動に取り組もう」等を操業方針といたしました。是が非でも生き残るという強い意思のもと、今次中期計画に定めた目標を確実に達成し、平成26年度から始まる新中期計画に繋げるため、更なる飛躍に向けての取り組みを全社一丸となって進めて参ります。

4【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、次のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存であります。なお、これらの項目は将来に関する事項が含まれておりますが、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 受注環境について

当社の主要事業であります道路舗装工事ならびに一般土木工事の今後の受注環境は、現況より官公庁の公共事業関係費や民間設備投資に大きな抑制が生じ、発注量が減少した場合に、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 資材価格の変動

当社の合材の製造・販売に係る主要な原材料価格の高騰が長期化し、その価格を販売価格に転嫁できない場合、また舗装、一般土木工事において売上高に価格転嫁できない場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 顧客に関するリスクについて

当社が有する完成工事未収入金等の債権について、顧客に債務の不履行がある場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制等について

当社の属する道路業界は、建設業法、入札契約適正化促進法等の法的規制を受けており、将来これらの法令の改正、新たな法令規制が制定された場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 環境規制等

当社は、単独で所有または共同で出資する合材工場において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、各工場に新たな施設を設けるなどの設備費用等が発生する可能性があります。

(6) 退職給付費用および債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。

これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に年金資産運用状況等を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社の費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 労災事故等

当社は、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロール等災害を撲滅するためゼロ災活動を実施しておりますが、万一人身や施工物・工場などに関する重大な事故が発生した場合、当社の業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報管理

当社は、個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一、情報漏洩等が発生した場合、社会的信用失墜により当社の業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(9) 自然災害

大規模な地震等の自然災害により、当社の従業員や保有資産に被害が及んだ場合、損害が発生する可能性があります。また、自然災害に伴う資材価格の高騰や工事の中断等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、道路業界を取り巻く厳しい経営環境のなか、環境舗装技術の向上、コスト削減を目標として技術研究所を中心に舗装材料及び工法にかかわる研究開発に取り組んでいます。また、官公庁、民間会社などとの共同研究開発活動も積極的に実施しております。当事業年度の研究開発費の総額は4千2百万円であります。なお、研究開発活動は、建設事業、製造・販売他事業が一体となって行っているため、セグメント別の区分が困難であることから一括して記載しております。

当事業年度における、主な研究開発活動の方針及びテーマは次のとおりであります。

(1) 研究開発方針

- ① 当社得意分野の強化と改良促進
- ② 環境対策商品の開発強化

(2) 主な研究開発テーマ

- ① 寒冷地仕様の半たわみ性セメントミルクの開発
- ② 高機能性舗装コンクリートに関する研究

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

財務諸表の作成にあたっては、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価、見直しを行っておりますが、急激な環境の変化等により、実際の結果は見積りと異なることがあります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産の残高は88億1千2百万円となり、前事業年度末と比較して2億6千4百万円増加しました。これは受取手形の増加が主な要因であります。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は67億4千1百万円となり、前事業年度末と比較して3億3百万円減少しました。これは短期借入金の減少が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は20億7千万円となり、前事業年度末と比較して5億6千8百万円増加しました。これは、その他利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は135億5千2百万円となり、前事業年度と比較して13億7千6百万円増加しました。これは、建設事業の完成工事高が増加したことが主な要因であります。

(売上原価)

資機材費や労務費等が上昇する中、生産性の向上、外注費等の圧縮や固定費の削減等の諸施策を実施して原価の低減に努めた結果、売上高に対する原価率は前事業年度とほぼ同率の89.2%となりました。

(売上総利益)

以上の結果、売上総利益は前事業年度と比較して1億4千5百万円増の14億6千9百万円となり、売上総利益率は10.8%となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比較して5百万円減の8億9千8百万円となりました。

(営業利益)

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、前事業年度と比較して1億5千1百万円増加し、5億7千万円となりました。

(営業外収益・費用)

受取利息から支払利息を差し引いた純金利負担は7百万円となりました。

(経常利益)

以上の結果、営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は、前事業年度と比較して1億5千4百万円増加し、5億6千4百万円となりました。

(特別利益・損失)

固定資産売却益等により特別利益として9百万円、減損損失により特別損失として3百万円を計上した結果、特別利益から特別損失を差し引いた差額は5百万円となりました。

(税引前当期純利益)

以上の結果、経常利益に特別利益・損失を加減算した税引前当期純利益は、前事業年度と比較して1億5千1百万円増加し、5億7千万円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、前事業年度と比較して1億5千万円増加し、5億5千4百万円となりました。

(4) 当事業年度のキャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、7千8百万円減少し10億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは6億8千9百万円の増加となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益の計上5億7千万円及び仕入債務の増加3億4千9百万円が、売上債権の増加2億3千1百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4千3百万円の減少となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出5千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億2千3百万円の減少となりました。これは、短期借入金が7億円減少したことによるものであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2「事業の状況」4「事業等のリスク」」に記載のとおりであります。

特に、受注環境が厳しく、工事の受注量及び製品販売数量確保のための獲得競争のもと、アスファルト等の原材料価格の高騰などにより、採算性が悪化することが懸念されます。

(6) 経営戦略の現状と見通し

中長期的な競争激化が不可避の状況を踏まえ、当社は受注の確保、及び効率的施工体制の構築等の諸施策を実行し、収益基盤の強化を図り、企業価値の向上を目指して参ります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。「第2「事業の状況」3「対処すべき課題」」に記載のとおり、復興、防災・減災を柱とする大型の公共投資が即効性のある経済対策として期待されております。しかしながら、老朽化したインフラの維持修繕・補強・更新投資が主軸となることが想定され、道路関係に投じられる公共投資は未知数であります。このような状況下において当社は復興後を見据え、かつ公共事業に左右されにくい実力・体力を身につけるべく、中期計画に定めた目標を確実に達成し、更なる飛躍に向けての取り組みを全社一丸となって進めて参ります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、製造・販売他事業における機械及び装置の取得・新設等を中心に投資を行い、その総額は97百万円でありました。

2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所（所在地）	セグメントの名称 （上段） 設備の内容 （下段）	帳簿価額（千円）							従業員数 （名）
		建物及び 構築物	機械及び 装置	リース 資 産	その他	土地		合計	
						面積（㎡）	金額		
本店 （東京都千代田区）	全社共通	30,568	8,805	19,511	7,697	—	—	66,583	23 (8)
技術研究所・機械センター （群馬県高崎市）	全社共通 試験研究機器 施工機械等	22,995	17,609	—	2,699	3,102.05	41,422	84,726	7 (3)
関東支社 （埼玉県越谷市他）	建設事業 支社・支店他建物	443,300	—	—	255	3,832.69	787,444	1,231,000	57 (19)
埼玉合材工場 （埼玉県吉川市）	製造・販売他事業 アスファルト合材	0	6,959	3,933	2,030	5,715.15	225,134	238,056	3 (2)
茨城合材工場 （茨城県下妻市）	製造・販売他事業 アスファルト合材	94,776	13,917	9,400	308	13,240.00	165,998	284,401	5 (3)
綾瀬アスコン （神奈川県綾瀬市）	製造・販売他事業 アスファルト合材	15,027	11,214	—	12	1,176.00	82,000	108,254	1 (1)
飛騨合材工場 （岐阜県飛騨市）	製造・販売他事業 アスファルト合材	12,012	19,614	—	340	5,809.38	8,289	40,258	1 (2)
枚方合材工場 （大阪府枚方市）	製造・販売他事業 アスファルト合材	149	17,389	1,400	376	(7,450.90)	—	19,314	2 (1)

（注）1 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。

2 建物及び構築物には建物附属設備を含んでおります。

3 その他には車両運搬具、工具、器具及び備品を含んでおります。

4 技術研究所は新技術・新工法の研究開発及び各種材料の試験・実験を行っております。

5 土地の一部を賃借しております。賃借料は15,501千円であり、土地の面積については（ ）内に外書きで示しております。

6 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であり、臨時従業員数（パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含む）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,500,000	64,500,000	非上場	当社は単元株制度は採用していません。
計	64,500,000	64,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年6月30日 （注）	—	64,500,000	—	100,000	△1,368,871	916,350

（注） 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（名）	—	1	—	9	—	2	570	582	—
所有株式数 （株）	—	342,000	—	62,859,635	—	3,000	1,295,365	64,500,000	—
所有株式数の 割合（％）	—	0.53	—	97.46	—	0.00	2.01	100.00	—

（注） 1 自己株式228,420株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2 当社は単元株式制度は採用していません。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	61,742,780	95.73
株式会社間組	東京都港区虎ノ門二丁目2-5	630,000	0.98
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16-5	380,000	0.59
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	342,000	0.53
株式会社ニューテック康和	東京都北区中里二丁目9-5	100,000	0.16
戸田 健一	東京都千代田区	60,600	0.09
菊地 和喜	東京都多摩市	53,891	0.08
田村 新二郎	東京都杉並区	53,200	0.08
安月 允也	東京都町田市	24,000	0.04
榊原 義樹	東京都世田谷区	22,000	0.03
鶴野 明雄	東京都世田谷区	22,000	0.03
計	—	63,430,471	98.34

(注) 1 上記のほか、自己株式が228,420株(0.35%)あります。

2 株式会社間組は、平成25年4月1日をもって合併により商号を株式会社安藤・間に変更しており、また、住所を東京都港区赤坂六丁目1-20に変更しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 228,420	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,271,580	64,271,580	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	64,500,000	—	—
総株主の議決権	—	64,271,580	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京舗装工業株式会社	東京都千代田区外神 田二丁目4番4号	228,420	—	228,420	0.35
計	—	228,420	—	228,420	0.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第8号及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月29日)での決議状況 (取得期間 平成25年5月31日)	104,117	2,186,457
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	104,117	2,186,457
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	228,420	1,827,360
当期間における取得自己株式	—	—

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	228,420	—	332,537	—

3【配当政策】

当社の利益配分については、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えて内部留保に努めるとともに、株主の皆様へ安定した利益還元をしていけるよう十分配慮することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、無配とすることを決定しました。

当社は、柔軟な配当政策を実施するため、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」のほか、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	全社統理	大胡 秀一	昭和24年2月17日生	平成14年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成17年6月 平成19年6月	三菱マテリアル(株) 総務室 室長 同社 総務部門 部門長 同社 大阪支社 支社長 同社 執行役員 大阪支社支 社長 当社 取締役社長 社長執行 役員(全社統理)(現)	(注)2	—
常務取締役	社長補佐、製 品管理担当	上原 達夫	昭和25年12月17日生	平成13年6月 平成17年6月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月	新津名開発(株) 取締役社長 当社 取締役 兼 新津名開 発(株) 代表清算人 当社 取締役 社長付 兼 三 菱マテリアル(株) セメント 事業カンパニー プレジデ ント補佐 当社 常務取締役 常務執行 役員(社長補佐、調達・積 算・合材担当) 兼 三菱マ テリアル(株) セメント事業 カンパニー プレジデント 補佐 当社 常務取締役 常務執行 役員(社長補佐、調達・積 算・合材担当) 当社 常務取締役 常務執行 役員(社長補佐、製品管理 担当)(現)	(注)2	—
取締役	工務部長、研 究開発・安全 ・ISO担当	加門 誠博	昭和28年10月1日生	平成16年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成19年11月 平成24年4月	当社 執行役員 工務部長 当社 取締役 常務執行役員 工務部長 兼 ISO推進 室長 当社 取締役 常務執行役員 (工務・安全・ISO担 当) 当社 取締役 常務執行役員 工務部長(安全・ISO 担当) 当社 取締役 常務執行役員 工務部長(研究開発・安 全・ISO担当)(現)	(注)2	—
取締役	営業統括管理 ・総合評価対 策担当	吉岡 福男	昭和27年10月19日生	平成18年10月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年7月	当社 東北支店長 当社 執行役員 東北支店長 当社 常務執行役員(営業 統括管理) 当社 取締役 常務執行役員 (営業統括管理) 当社 取締役 常務執行役員 営業部長(営業統括管 理) 当社 取締役 常務執行役員 (営業統括管理) 当社 取締役 常務執行役員 (営業統括管理・総合評 価対策担当)(現)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長補佐、経 理・財務担当	城本 恭光	昭和33年10月24日生	平成15年1月 平成17年5月 平成18年2月 平成21年6月	三菱マテリアル(株) 九州工 場 事務部 部長補佐 同社 総合研究所大宮研究 センター 研究支援部 経理 課 課長 宇部三菱セメント(株) 経理部 経理担当部長 当社 取締役 執行役員 (社長補佐、経理・財務担 当) (現)	(注) 2	—
取締役	営業担当	永田 英明	昭和27年8月30日生	平成13年7月 平成15年4月 平成17年5月 平成19年5月 平成21年7月 平成22年4月 平成22年6月	(株)間組 関東支店 営業第一 部 部長 同社 関東支店 土木営業部 部長 同社 関東土木支店 営業 第一部 部長 同社 関東土木支店 プロ ジェクト第一部 部長 同社 土木事業本部 プロ ジェクト戦略部 部長 (専 門) 同社 土木事業本部 営業部 当社 取締役 執行役員 (営 業担当) (現)	(注) 2	—
取締役	法務室長兼監 査室長、総務 担当	繁村 幸司	昭和33年10月18日生	平成18年6月 平成18年10月 平成22年11月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月	三菱マテリアル(株) 法務部 門 総務室 不動産グループ 長兼 法務部門 総務室 総 務グループ長 同社 法務部門 総務室 不 動産グループ長 三菱マテリアル不動産(株) 役員補佐 同社 不動産事業部長 同社 受託事業部長 当社 取締役 執行役員 法 務室長 兼 監査室長 (総務 担当) (現)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	穴見 明広	昭和37年10月17日生	平成19年1月	三菱マテリアル(株) 人事部門 人事企画室 労働グループ長	(注) 3	—
				平成20年4月	新関西菱光(株) 総務担当部長		
				平成22年6月	三菱マテリアル(株) 四日市工場 事務部長		
				平成24年6月	当社 非常勤監査役 (現)		
				平成24年6月	三菱マテリアル(株) セメント事業カンパニー 企画管理部 部長		
				平成25年5月	同社 セメント事業カンパニー 企画管理部 部長 兼 セメント事業カンパニー 企画管理部 経理管理室 室長 (現)		
監査役	—	田中 和彦	昭和46年4月20日生	平成19年10月	三菱マテリアル(株) シェアードサービスセンター 経理グループ長補佐	(注) 4	—
				平成21年5月	ピーティー・スメルティング社出向 (グレスチック製錬所)		
				平成24年7月	(株)マテリアルファイナンス 出向 兼 三菱マテリアル(株) 経理・財務部 財務室 副調査役 兼 生産技術部 地球環境プロジェクト室 副調査役		
				平成24年11月	同社出向 兼 三菱マテリアル(株) 経理・財務部 財務室 調査役 兼 生産技術部 地球環境プロジェクト室 調査役		
				平成25年6月	三菱マテリアル(株) 経理・財務部 財務室 室長補佐 兼 生産技術部 地球環境プロジェクト室 調査役 兼 (株)マテリアルファイナンス 出向 (現)		
				平成25年6月	当社 非常勤監査役 (現)		
計							—

(注) 1 監査役穴見明広及び監査役田中和彦は、社外監査役であります。

2 平成25年6月26日開催の第71回定時株主総会終結の時から1年間

3 平成24年6月27日開催の第70回定時株主総会終結の時から3年間 (前任者の残任期間)

4 平成25年6月26日開催の第71回定時株主総会終結の時から2年間 (前任者の残任期間)

(執行役員の状況)

当社では平成16年1月1日より執行役員制度を導入しており、次の12名が執行役員に就任しております。

役名	氏名	職名
※ 社長執行役員	大胡 秀一	全社統理
※ 常務執行役員	上原 達夫	社長補佐、製品管理担当
※ 常務執行役員	加門 誠博	工務部長、研究開発・安全・ISO担当
※ 常務執行役員	吉岡 福男	営業統括管理・総合評価対策担当
※ 執行役員	城本 恭光	社長補佐、経理・財務担当
※ 執行役員	永田 英明	営業担当
※ 執行役員	繁村 幸司	法務室長兼監査室長、総務担当
常務執行役員	藤岡 芳昭	製品管理部長
執行役員	永井 文俊	総務部長
執行役員	榎本 和弘	関東支社長
執行役員	船屋 勉	東関東支店長
執行役員	高橋 栄司	営業部長

※は取締役兼務者であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社の親会社である三菱マテリアル株式会社の企業行動指針を受け入れ、制定してこれをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- 1) 当社は監査役制度を採用し、監査役2名は非常勤かつ社外監査役であります。
- 2) 当社の株主総会における会社法第309条第2項に定める決議は、定足数緩和や要件加重の必要性が認められないため、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。
- 3) 当社の取締役は13名以内とし、株主総会において選任する旨定款に定めております。取締役会は、現在7名で構成されており、毎月1回開催する定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令事項や経営の重要事項を決定しております。
なお、経営環境の変化に迅速かつ機動的に対応するべく、平成18年6月29日開催の株主総会におきまして、定款に定める取締役の任期を2年から1年に短縮する議案を上程し、決議されました。
- 4) 代表取締役社長のもと、業務を統括する常務取締役・取締役及び常務執行役員で構成する常務会を毎週1回開催するとともに、本店部室長及び支店長等の会社幹部を加えた拡大経営会議を年2回開催しており、経営の基本方針や戦略に関する事項や取締役会に付議する重要事項について審議しております。
- 5) 顧問弁護士からは法務に係わる助言や指導を受け、監査法人からは適切な監査を受けております。
- 6) 当社は、柔軟な配当政策を実施するため、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」のほか、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(ロ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- 1) 当社の親会社である三菱マテリアルのグループ全体の内部統制システム構築の一環として、子会社である当社においても、内部統制に係る担当役員及び情報セキュリティ責任者を選任しております。
- 2) インサイダー取引の未然防止等強化のため、三菱マテリアルグループインサイダー取引防止規定を受入れ、制定し、その後必要に応じて改定し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。
- 3) 当社は、三菱マテリアルグループCSR基本規定を受入れ、制定し、その後必要に応じて改定し、企業行動指針に基づいた事業活動を通じて企業の社会的責任を果たすべく、CSR活動の推進体制及びその運用に関する基本事項を定め、それを順守・遂行することにより企業理念の実現と社会の持続的発展を図っております。

③リスク管理体制の整備状況

(イ) 当社は、三菱マテリアルグループ・リスクマネジメント規定を受入れ、制定するとともに当社個別のリスクマネジメント規定を制定し、毎年、全社の各部署において、リスクの洗い出しを行った上でリスクを選定し、それに対するリスクアセスメントを実施し、対策を検討・実施することによって、リスクの顕在化の防止に努めております。

(ロ) 当社は毎年1回、品質マネジメントの一環として、ISO推進室を中心に、全社の品質に係わる内部監査を、またこの他に、毎年1回外部機関による外部監査を実施しております。これにより指摘された事項等については可及的速やかに改善し、その対応状況についてのフォローを実施しております。

(ハ) 当社は、三菱マテリアルグループ情報システム規定を受入れ、制定し、情報システムの計画・企画・開発・保守・運用の各プロセスにおいて、情報システム関連リスクを低減するための体制・手順を適切に整備・運用しております。さらに、情報セキュリティマネジメント規定及び秘密情報管理規定を制定し、IT分野、非IT分野双方における情報資産の漏洩防止と適正な活用を図るとともに、情報セキュリティ教育を実施しております。

④内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(イ) 当社は、平成20年6月26日付をもって監査室を設置し、内部監査体制を強化致しました。以後、4名体制にて年間計画を策定の上、順次全国の支店および合材工場等の監査を実施しております。監査の結果、法令、社内規定に照らし問題が認められた場合には、助言、提案等を行い、是正・改善するようにしております。なお、その結果については、取締役会および常務会において報告し、経営に反映させるようにしております。

(ロ) 監査役は、取締役会や重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。

(ハ) 会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と契約を締結し、会社法に準ずる監査及び金融商品取引法に基づく監査を受けており、平成25年3月期における監査体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 上坂 善章、九鬼 聡
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士7名 その他6名

⑤役員報酬の内容

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
取締役の年間報酬総額 30,575千円（うち社外取締役 一千円）
監査役の年間報酬総額 2,400千円（うち社外監査役 2,100千円）

⑥会社と社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役と当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,500	—	14,500	—

②【その他重要な報酬の内容】
(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】
(前事業年度)

該当事項はありません。

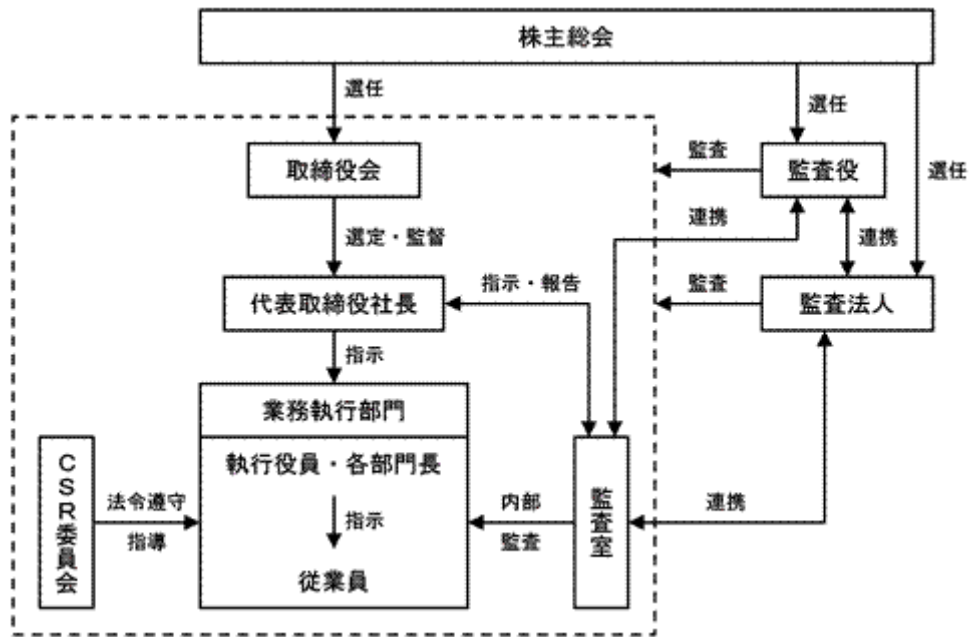
(当事業年度)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年間監査予定時間等を勘案して適切に決定しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制)



第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

- （1）会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、親会社が年2回実施する会計基準等の動向の説明を中心としたグループ経理担当者会議、監査法人主催の会計・監査上の留意事項等についての説明会に参加しております。
- （2）上記のほか、各種団体が実施する研修会等への積極的な参加並びに専門書籍の購読などを通じて、情報を取得しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,125,514	1,047,371
受取手形	※3 998,879	※3 1,237,249
完成工事未収入金	※2 2,869,790	※2 2,853,321
売掛金	806,758	816,739
未成工事支出金	※1 116,192	※1 176,364
材料貯蔵品	65,407	58,013
前払費用	11,319	9,948
立替金	27,819	76,588
未収入金	107,113	65,841
その他	21,088	14,878
貸倒引当金	△30,131	△10,098
流動資産合計	6,119,752	6,346,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,142,742	1,143,554
減価償却累計額	△569,332	△587,494
建物（純額）	573,410	556,059
構築物	206,365	206,365
減価償却累計額	△127,609	△130,723
構築物（純額）	78,755	75,642
機械及び装置	2,178,685	2,204,760
減価償却累計額	△2,118,320	△2,105,807
機械及び装置（純額）	60,365	98,953
車両運搬具	8,455	9,905
減価償却累計額	△8,364	△8,048
車両運搬具（純額）	90	1,856
工具、器具及び備品	224,087	224,545
減価償却累計額	△210,630	△212,265
工具、器具及び備品（純額）	13,457	12,279
土地	1,363,373	1,360,349
リース資産	58,357	69,973
減価償却累計額	△23,277	△35,727
リース資産（純額）	35,079	34,245
建設仮勘定	—	16,503
有形固定資産合計	2,124,531	2,155,890
無形固定資産		
特許権	137	100
ソフトウェア	2,626	3,261
リース資産	38,894	28,049
電話加入権	6,839	6,839
その他	2,861	2,575
無形固定資産合計	51,359	40,825

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	99,557	119,400
出資金	7,250	7,250
従業員に対する長期貸付金	88,380	86,365
破産更生債権等	66,235	43,885
長期前払費用	155	—
その他	75,830	75,568
貸倒引当金	△85,354	△63,004
投資その他の資産合計	252,053	269,466
固定資産合計	2,427,944	2,466,182
資産合計	8,547,697	8,812,398
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,694,007	※3 1,564,223
工事未払金	1,687,218	2,192,390
買掛金	※2 936,260	※2 912,447
短期借入金	1,500,000	800,000
リース債務	23,168	25,412
未払金	64,739	69,838
未払費用	31,301	50,575
未払法人税等	15,163	15,586
未払消費税等	25,219	24,717
未成工事受入金	150,844	207,376
預り金	11,862	11,693
完成工事補償引当金	2,389	2,976
工事損失引当金	※1 15,092	※1 4,483
賞与引当金	56,315	93,702
流動負債合計	6,213,581	5,975,422
固定負債		
リース債務	52,250	38,520
退職給付引当金	699,674	623,346
役員退職慰労引当金	76,937	97,137
繰延税金負債	—	4,484
その他	2,730	2,730
固定負債合計	831,592	766,219
負債合計	7,045,174	6,741,641

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	916,350	916,350
資本剰余金合計	916,350	916,350
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	493,931	1,048,633
利益剰余金合計	493,931	1,048,633
自己株式	—	△1,827
株主資本合計	1,510,281	2,063,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,758	7,600
評価・換算差額等合計	△7,758	7,600
純資産合計	1,502,523	2,070,756
負債純資産合計	8,547,697	8,812,398

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	9,605,613	10,902,106
製品売上高	2,570,140	2,650,047
売上高合計	12,175,753	13,552,154
売上原価		
完成工事原価	※1 8,665,768	※1 9,766,168
製品売上原価	2,186,323	2,316,980
売上原価合計	10,852,092	12,083,149
売上総利益		
完成工事総利益	939,844	1,135,937
製品売上総利益	383,816	333,067
売上総利益合計	1,323,661	1,469,005
販売費及び一般管理費		
役員報酬	※3 98,702	※3 112,415
従業員給料手当	308,273	299,858
賞与引当金繰入額	32,221	61,356
退職給付費用	20,219	10,262
役員退職慰労引当金繰入額	19,750	20,200
法定福利費	63,845	70,879
福利厚生費	14,571	18,451
修繕維持費	5,188	10,913
事務用品費	46,025	37,464
通信交通費	84,309	80,471
動力用水光熱費	15,430	16,125
調査研究費	18,088	20,442
広告宣伝費	1,289	2,711
貸倒引当金繰入額	15,870	△22,538
交際費	5,690	6,637
寄付金	820	276
地代家賃	22,815	25,615
減価償却費	38,717	35,512
租税公課	13,136	13,443
保険料	4,639	4,932
雑費	74,592	72,858
販売費及び一般管理費合計	※2 904,196	※2 898,291
営業利益	419,465	570,714

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	5,486	2,325
受取配当金	1,880	2,066
貸倒引当金戻入額	1,000	—
償却債権取立益	1,200	—
その他	1,903	2,170
営業外収益合計	11,470	6,562
営業外費用		
支払利息	16,935	9,708
支払保証料	※4 4,017	※4 2,759
その他	5	109
営業外費用合計	20,958	12,578
経常利益	409,977	564,698
特別利益		
固定資産売却益	※5 4,708	※5 7,223
受取和解金	3,000	—
補助金収入	2,467	—
償却債権取立益	—	1,827
その他	322	358
特別利益合計	10,498	9,409
特別損失		
減損損失	—	※6 3,820
災害による損失	1,387	—
特別損失合計	1,387	3,820
税引前当期純利益	419,088	570,288
法人税、住民税及び事業税	14,821	15,586
法人税等合計	14,821	15,586
当期純利益	404,267	554,702

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		2,813,225	32.5	3,473,763	35.6
労務費		1,587,143	18.3	2,051,900	21.0
(うち労務外注費)		(1,531,976)	(17.7)	(1,996,698)	(20.4)
外注費		2,294,247	26.5	1,953,072	20.0
経費		1,971,152	22.7	2,287,432	23.4
(うち人件費)		(487,376)	(5.6)	(518,639)	(5.3)
計		8,665,768	100.0	9,766,168	100.0

(注) 原価計算方法は、実際原価による個別原価計算により工事毎に、材料費・労務費・外注費および経費の各原価要素に分類し把握しております。

なお、直接費は各工事に直課し、減価償却費等の間接諸費用は配賦基準に従って合理的に各工事に配賦しております。

【製品等売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,390,241	45.6	1,447,816	45.0
労務費		74,785	2.4	77,581	2.4
外注費		521,598	17.1	571,672	17.7
経費		1,063,063	34.9	1,123,497	34.9
(うち人件費)		(168,137)	(5.5)	(177,903)	(5.5)
当期製品等売上総費用		3,049,688	100.0	3,220,568	100.0
内部振替原価		△863,364	—	△903,588	—
計		2,186,323	—	2,316,980	—

(注) 原価計算方法は、実際原価による総合原価計算制度を採用し、工場別に材料費・労務費・外注費および経費の各原価要素別に分類集計して計算を行っております。

なお、内部振替原価は、自家製品であるアスファルト合材の社内消費高であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	916,350	916,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,350	916,350
資本剰余金合計		
当期首残高	916,350	916,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916,350	916,350
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	89,664	493,931
当期変動額		
当期純利益	404,267	554,702
当期変動額合計	404,267	554,702
当期末残高	493,931	1,048,633
利益剰余金合計		
当期首残高	89,664	493,931
当期変動額		
当期純利益	404,267	554,702
当期変動額合計	404,267	554,702
当期末残高	493,931	1,048,633
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△1,827
当期変動額合計	—	△1,827
当期末残高	—	△1,827
株主資本合計		
当期首残高	1,106,014	1,510,281
当期変動額		
当期純利益	404,267	554,702
自己株式の取得	—	△1,827
当期変動額合計	404,267	552,874
当期末残高	1,510,281	2,063,156

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,768	△7,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,009	15,358
当期変動額合計	2,009	15,358
当期末残高	△7,758	7,600
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,768	△7,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,009	15,358
当期変動額合計	2,009	15,358
当期末残高	△7,758	7,600
純資産合計		
当期首残高	1,096,246	1,502,523
当期変動額		
当期純利益	404,267	554,702
自己株式の取得	—	△1,827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,009	15,358
当期変動額合計	406,276	568,233
当期末残高	1,502,523	2,070,756

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	419,088	570,288
減価償却費	98,549	74,172
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15,120	△42,382
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△389	587
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19,750	20,200
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△60,473	△76,328
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,310	37,387
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△33,286	△10,609
受取利息及び受取配当金	△7,367	△4,391
支払利息及び支払保証料	20,953	12,468
固定資産売却損益（△は益）	△4,708	△7,223
受取和解金	△3,000	—
減損損失	—	3,820
災害損失	1,387	—
償却債権取立益	—	△1,827
売上債権の増減額（△は増加）	△1,019,060	△231,880
たな卸資産の増減額（△は増加）	335	△52,778
破産更生債権等の増減額（△は増加）	6,459	22,349
立替金の増減額（△は増加）	△9,415	△48,769
その他の流動資産の増減額（△は増加）	45,121	42,610
その他の固定資産の増減額（△は増加）	3,379	△1,419
仕入債務の増減額（△は減少）	799,397	349,344
未払金の増減額（△は減少）	5,980	△20,147
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1	56,532
その他の流動負債の増減額（△は減少）	37,286	19,422
その他	312	109
小計	328,492	711,535
利息及び配当金の受取額	10,862	4,391
利息及び保証料の支払額	△22,151	△11,649
法人税等の支払額	△16,614	△15,163
和解金の受取額	3,000	—
災害損失の支払額	△12,384	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,204	689,114

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,390	△58,968
有形固定資産の売却による収入	7,936	7,496
無形固定資産の取得による支出	△2,230	△1,280
貸付けによる支出	△19,520	△8,250
貸付金の回収による収入	3,411,021	15,591
その他	△34,391	1,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,342,425	△43,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,650,000	△700,000
リース債務の返済による支出	△19,111	△23,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,669,111	△723,682
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△35,481	△78,143
現金及び現金同等物の期首残高	1,160,996	1,125,514
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,125,514	※ 1,047,371

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である三菱マテリアル株式会社のセメント事業における会計方針の変更を契機に、有形固定資産の使用状況を見直した結果、当社の設備投資は既存設備の定常的な維持更新が中心であり、耐用年数の期間において減価償却費を均等に配分する定額法の方が、費用と収益の対応関係から期間損益を適正に表すと判断したためであります。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が23,171千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,171千円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、支出見積額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

請負工事に関する損失に備えるため、損失が見込まれる手持工事について、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

① 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

② 適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

③ 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（貸借対照表関係）

※1 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	一千円	14,434千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	103,530千円	一千円
流動負債		
買掛金	187,748	144,897

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	34,671千円	50,315千円
支払手形	43,467	—

(損益計算書関係)

※ 1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
6,350千円	4,483千円

※ 2 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
49,056千円	42,574千円

※ 3 役員報酬には執行役員に対する報酬を含んでおります。

※ 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払保証料	2,389千円	800千円

※ 5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	4,453千円	7,203千円
工具、器具及び備品	—	19
土地	255	—
計	4,708	7,223

※ 6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (千円)
遊休資産	土地	北海道美瑛市	1,022
遊休資産	土地	栃木県那須郡	1,907
遊休資産	土地	福岡県筑紫野市	94
遊休資産	建物	北海道勇払郡	795

当社は、減損損失を把握するにあたっては、建設事業は支店単位で、製造・販売他事業は工場単位で、グルーピングをしております。また、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産単位で区分しております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,820千円(土地3,024千円、建物795千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準として算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	64,500,000	—	—	64,500,000
合計	64,500,000	—	—	64,500,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	64,500,000	—	—	64,500,000
合計	64,500,000	—	—	64,500,000
自己株式				
普通株式	—	228,420	—	228,420
合計	—	228,420	—	228,420

(変動事由の概要)

平成24年9月26日付の担保権実行による自己株式の取得 228,420株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	1,125,514千円	1,047,371千円
現金及び現金同等物	1,125,514	1,047,371

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として本社におけるホストコンピュータ関係 (工具器具備品)、製造・販売他事業における生産設備 (機械装置、車輛運搬具) であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信・債権管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

貸付金は、従業員に対する貸付金であり、貸付限度額は自己都合退職した場合に支給される退職金の50%を限度としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形、工事未払金、買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク等に晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,125,514	1,125,514	—
(2) 受取手形	998,879	998,879	—
(3) 完成工事未収入金	2,869,790	2,869,790	—
(4) 売掛金	806,758	806,758	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	63,260	63,260	—
(6) 従業員に対する貸付金(*1)	103,411	102,282	△1,128
資産計	5,967,616	5,966,487	△1,128
(1) 支払手形	1,694,007	1,694,007	—
(2) 工事未払金	1,687,218	1,687,218	—
(3) 買掛金	936,260	936,260	—
(4) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	—
(5) 未払金	64,739	64,739	—
負債計	5,882,226	5,882,226	—

(*1) 1年以内に回収予定のものを含めております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	1,047,371	1,047,371	—
(2) 受取手形	1,237,249	1,237,249	—
(3) 完成工事未収入金	2,853,321	2,853,321	—
(4) 売掛金	816,739	816,739	—
(5) 投資有価証券 其他有価証券	83,104	83,104	—
(6) 従業員に対する貸付金(*1)	96,070	94,858	△1,212
資産計	6,133,855	6,132,643	△1,212
(1) 支払手形	1,564,223	1,564,223	—
(2) 工事未払金	2,192,390	2,192,390	—
(3) 買掛金	912,447	912,447	—
(4) 短期借入金	800,000	800,000	—
(5) 未払金	69,838	69,838	—
負債計	5,538,899	5,538,899	—

(*1) 1年以内に回収予定のものを含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金預金、(2) 受取手形、(3) 完成工事未収入金、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

其他有価証券に係る時価は、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法で評価しております。

- (6) 従業員に対する貸付金

一定の期間ごとに分類した回収予定額について、新規に同様の貸付を行なった場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	36,296	36,296

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金				
預金	1,113,363	—	—	—
受取手形	998,879	—	—	—
完成工事未収入金	2,869,790	—	—	—
売掛金	806,758	—	—	—
従業員に対する貸付金	15,031	39,140	35,204	14,035
合計	5,803,823	39,140	35,204	14,035

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金				
預金	1,041,253	—	—	—
受取手形	1,237,249	—	—	—
完成工事未収入金	2,853,321	—	—	—
売掛金	816,739	—	—	—
従業員に対する貸付金	9,704	45,819	33,621	6,925
合計	5,958,267	45,819	33,621	6,925

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	63,260	71,019	△7,758
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	63,260	71,019	△7,758
合計		63,260	71,019	△7,758

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額36,296千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	83,104	71,019	12,085
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	83,104	71,019	12,085
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		83,104	71,019	12,085

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額36,296千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(1) 株式」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	724	34	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	724	34	—

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△770,470	△887,828
(2) 年金資産 (千円)	238,197	324,188
(3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2)) (千円)	△532,273	△563,640
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△167,401	△59,705
(5) 退職給付引当金 ((3) + (4)) (千円)	△699,674	△623,346

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	32,426	32,173
(2) 利息費用 (千円)	15,201	15,409
(3) 期待運用収益 (千円)	△2,944	△4,763
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	7,647	△17,405
合計 (千円)	52,329	25,414

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.00%	0.55%

(注) 当事業年度の期首時点の計算において適用した割引率は2.00%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.55%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.00%	2.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	259,649千円	231,323千円
減損損失	221,137	222,555
税法上の繰越欠損金	194,080	42,194
賞与引当金	22,205	36,946
役員退職慰労引当金	28,551	36,047
貸倒引当金	79,413	17,229
ゴルフ会員権評価損	1,781	1,781
工事損失引当金	5,950	1,767
その他	20,455	25,555
繰延税金資産小計	833,224	615,402
評価性引当額	△833,224	△615,402
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△4,484
繰延税金負債合計	—	△4,484
繰延税金資産（負債）の純額	—	△4,484

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	42.05%	39.43%
(調整)		
住民税均等割等	3.62	2.73
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	0.29
評価性引当額の増減	△42.39	△39.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.54	2.73

(資産除去債務関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

当社は賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

当社は賃貸借契約に基づき使用する事務所等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に工務部、製品管理部を置き、工務部において建設事業、製品管理部において製造・販売他事業に関する全社的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「建設事業」、「製造・販売他事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「製造・販売他事業」には、経済的特徴などがおおむね類似する複数の事業セグメントを集約しております。

各セグメントの事業概要は以下のとおりであります。

建設事業：舗装、一般土木建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は製造原価に基づいております。

なお、資産は事業セグメントに配分しておりません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、親会社である三菱マテリアル株式会社のセメント事業における会計方針の変更を契機に、有形固定資産の使用状況を見直した結果、当社の設備投資は既存設備の定常的な維持更新が中心であり、耐用年数の期間において減価償却費を均等に配分する定額法の方が、費用と収益の対応関係から期間損益を適正に表すと判断したためであります。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度のセグメント利益が、それぞれ「建設事業」で3,230千円、「製造・販売他事業」で11,966千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,605,613	2,570,140	12,175,753	－	12,175,753
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	863,364	863,364	△863,364	－
計	9,605,613	3,433,505	13,039,118	△863,364	12,175,753
セグメント利益	939,844	383,816	1,323,661	－	1,323,661
その他の項目					
減価償却費	9,233	51,003	60,236	－	60,236

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売他 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,902,106	2,650,047	13,552,154	－	13,552,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	903,588	903,588	△903,588	－
計	10,902,106	3,553,636	14,455,742	△903,588	13,552,154
セグメント利益	1,135,937	333,067	1,469,005	－	1,469,005
その他の項目					
減価償却費	4,959	33,700	38,659	－	38,659

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

報告セグメントに配分されていない遊休資産に係る減損損失が3,820千円あります。
内容は、注記事項「損益計算書関係」※6をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三菱マテリアル(株)	東京都千代田区	119,457	非鉄金属製造業	(被所有) 直接 95.73%	舗装工事の請負、舗装資材等の購入	金融機関借入に対する債務被保証 (※1)	400,000	—	—
							保証料の支払 (※1)	2,389	未払費用	299
							工事の請負 (※2)	123,708	完成工事未収入金	103,530
							資材等の購入 (※2)	257,531	買掛金	187,748

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三菱マテリアル(株)	東京都千代田区	119,457	非鉄金属製造業	(被所有) 直接 96.07%	舗装工事の請負、舗装資材等の購入	金融機関借入に対する債務被保証 (※1)	400,000	—	—
							保証料の支払 (※1)	800	未払費用	197
							資材等の購入 (※2)	216,513	買掛金	144,897

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社の銀行借入に係る債務保証であり、保証料は協議の上、合理的に決定しております。

(※2) 取引金額については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)マテリアルファイナンス	東京都千代田区	30	金融業	—	資金貸付 資金借入	資金の回収（※1）	3,400,000	短期貸付金	—
							貸付金利息の受取（※1）	4,022	未収収益	—
							資金の借入（※2）	1,100,000	短期借入金	1,100,000
							借入金利息の支払（※2）	5,531	前払費用	1,399

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)マテリアルファイナンス	東京都千代田区	30	金融業	—	資金借入	資金の返済（※2）	700,000	短期借入金	400,000
							借入金利息の支払（※2）	6,892	前払費用	473

（注）上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （※1）資金の貸付については、利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。取引金額は、前期末残高と当期末残高の差額を記載しております。
- （※2）資金の借入については、利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。取引金額は、前期末残高と当期末残高の差額を記載しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

三菱マテリアル(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	23円 29銭	32円 21銭
1株当たり当期純利益金額	6円 26銭	8円 61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	404,267	554,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	404,267	554,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,500	64,382

(重要な後発事象)

1. 所在不明株主の株式買取り

当社は、株式管理事務の合理化を図るため、所在不明株主の株式買取りを実施することとし、会社法第197条の規定に基づき裁判所の任意売却の許可を得て、平成25年5月29日開催の取締役会の決議により以下のとおり買取りを実施いたしました。

- (1) 買取り理由 株式管理事務の合理化を図るため
- (2) 買取り対象株式の総数 104,117株
- (3) 買取り日 平成25年5月31日
- (4) 買取り単価 21円/株
- (5) 買取り価額(総額) 2,186,457円

2. 自己株式の取得

当社は、平成25年6月26日開催の定時株主総会において、会社法第156条第1項の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得理由 資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 1,700,000株(上限)
- (4) 取得価額の総額 35,700,000円(上限)
- (5) 取得期間 本定時株主総会の終結の翌日から1年以内

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表 計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,200	83,104
		関西国際空港土地保有(株)	600	30,000
		中部国際空港(株)	100	5,000
		(株)表蔵王国際ゴルフクラブ	20	800
		東日本建設業保証(株)	597	265
		茨城県アスファルト合材会館(株)	336	230
		計	150,853	119,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,142,742	1,607	795 (795)	1,143,554	587,494	18,162	556,059
構築物	206,365	—	—	206,365	130,723	3,113	75,642
機械及び装置	2,178,685	62,875	36,800	2,204,760	2,105,807	23,920	98,953
車両運搬具	8,455	1,850	400	9,905	8,048	83	1,856
工具、器具及び備品	224,087	3,158	2,700	224,545	212,265	4,318	12,279
土地	1,363,373	—	3,024 (3,024)	1,360,349	—	—	1,360,349
リース資産	58,357	11,616	—	69,973	35,727	12,450	34,245
建設仮勘定	—	16,503	—	16,503	—	—	16,503
有形固定資産計	5,182,066	97,610	43,720 (3,820)	5,235,957	3,080,066	62,048	2,155,890
無形固定資産							
特許権	300	—	—	300	200	37	100
ソフトウェア	25,382	1,730	—	27,112	23,850	1,095	3,261
リース資産	54,227	—	—	54,227	26,178	10,845	28,049
電話加入権	6,839	—	—	6,839	—	—	6,839
その他	12,046	—	—	12,046	9,470	285	2,575
無形固定資産計	98,795	1,730	—	100,525	59,699	12,263	40,825

1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 枚方合材工場 操作盤 19,000千円
飛騨合材工場 操作盤 17,500千円
茨城合材工場 油圧ショベル 10,500千円
リース資産（有形） 経理部 ファイルサーバ 8,490千円
建設仮勘定 経理部 会計システムハード・ソフト 16,503千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 茨城合材工場 アスファルトフィニッシャ 20,000千円
埼玉合材工場 ホイルローダ 11,000千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	800,000	0.699	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	23,168	25,412	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	52,250	38,520	—	平成26年～ 平成29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,575,418	863,932	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の貸借対照表日後の5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	23,425	10,628	3,641	826

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額（千円）		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金（注1）	115,486	10,076	19,844	32,615	73,103
完成工事補償引当金（注2）	2,389	2,976	580	1,808	2,976
工事損失引当金	15,092	4,483	15,092	—	4,483
賞与引当金	56,315	93,702	56,315	—	93,702
役員退職慰労引当金	76,937	20,200	—	—	97,137

（注）1 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、3,009千円は回収による取崩し、29,605千円は洗替による戻入額であります。

（注）2 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (千円)
現金	6,118
預金	
普通預金	1,041,253
小計	1,041,253
合計	1,047,371

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先別	金額 (千円)
飛島建設(株)	209,750
鉄建建設(株)	129,360
東亜建設工業(株)	92,000
(株)ノバック	84,400
前田道路(株)	63,202
その他	658,536
計	1,237,249

(b) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年3月 (注)	50,315
" 4月	267,617
" 5月	231,666
" 6月	298,335
" 7月	289,725
" 8月	44,178
" 9月	55,410
計	1,237,249

(注) 当期末日が金融機関の休日であったことによる期末日満期手形残高であります。

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
国土交通省関東地方整備局	238,715
国土交通省東北地方整備局	234,150
(株)安藤・間	185,596
鉄建建設(株)	180,094
佐藤工業(株)	97,779
その他	1,916,984
計	2,853,321

(b) 滞留状況

期別	金額（千円）
平成24年3月期以前計上	4,573
平成25年3月期計上	2,848,747
計	2,853,321

(ニ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
加藤建設工業(株)	26,169
甲斐舗道(株)	23,064
(株)ステップ・ワン	20,208
(株)永山工務店	19,826
(株)協新土木	13,923
その他	713,546
計	816,739

(b) 滞留状況

期別	金額（千円）
平成24年3月期以前計上	1,365
平成25年3月期計上	815,374
計	816,739

(ホ) 未成工事支出金

当期首残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額（千円）	当期末残高（千円）
116,192	12,143,321	12,083,149	176,364

(注) 当期支出額及び完成工事原価への振替額には製品等売上原価2,316,980千円を含んでおります。

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	61,377千円
労務費	46,922千円
外注費	24,195千円
経費	43,869千円
計	176,364千円

(ヘ) 材料貯蔵品

区分	金額（千円）
製品製造用材料	52,967
貯蔵品	5,045
計	58,013

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先別	金額（千円）
前田道路(株)	104,010
共同企業体綾瀬アスコン	100,671
ユナイト(株)	86,305
ニチレキ(株)	68,698
世紀東急工業(株)	67,482
その他	1,137,055
計	1,564,223

(b) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年4月	411,979
〃 5月	442,100
〃 6月	432,596
〃 7月	276,069
〃 8月	1,477
計	1,564,223

(ロ) 工事未払金

相手先別	金額 (千円)
前田道路(株)	173,396
共同企業体新東京アスコン	129,320
ユナイト(株)	94,643
(株)N I P P O	81,805
菱光産業(株)	66,579
その他	1,646,645
計	2,192,390

(ハ) 買掛金

相手先別	金額 (千円)
三菱マテリアル(株)	144,897
エムシー・エネルギー(株)	46,171
(株)大興	44,649
富士興産(株)	43,529
東新エナジー(株)	31,134
その他	602,064
計	912,447

(ニ) 短期借入金

相手先別	金額 (千円)
(株)マテリアルファイナンス	400,000
(株)三菱東京U F J 銀行	200,000
三菱U F J 信託銀行(株)	200,000
計	800,000

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
未積立退職給付債務	563,640
未認識数理計算上の差異	59,705
計	623,346

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券 ただし、必要がある場合には、100株未満の株数を表示した株券を発行
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区外神田二丁目4番4号 当社総務部 — — なし 株券1枚につき50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報にこれを掲載する。
株主に対する特典	特になし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第71期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

東京舗装工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 上坂 善章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 九鬼 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京舗装工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京舗装工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。